

【概略】

平成26年度 棚倉町 財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に問題はない。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に問題はない。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に問題はない。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に問題はない。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	②実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	③積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	④行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕
問題なし	6.2年	11.8月	5.6月	15.8%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし
(債務系統)

債務償還能力

問題なし
(収支系統)

資金繰り状況

問題なし
(積立系統)

今後の見通し

今後の見通しについては、提出していただいた収支計画に基づき実施したヒアリング等の結果を記載しています。

- 行政経常収入は、固定資産税等の減少により地方税が減少するものの、地方交付税や地方譲与税・交付金等の増加に伴い、増加する見通しである。一方、行政経常支出については、人員構成の若返り等により人件費が減少するものの、物件費や補助費等の増加に伴い、若干増加する見通しである。

- 地方債現在高は、普通建設事業費を圧縮し、起債額を元金償還額以内に抑制していく方針であることから、大幅に減少する見通しである。

- 積立金等現在高は、財政調整基金やその他特定目的基金等の取崩しにより、減少する見通しである。